

促進協ニュース

発行：座間市基地返還促進等市民連絡協議会 発行日：平成 21 年 11 月 25 日 事務局：座間市秘書室渉外課 046-252-8307 (直通)
http://www.city.zama.kanagawa.jp/

キャンプ座間チャペル・ヒル住宅地区返還候補地



追加的返還候補地(約4.3ha)に陸自家族宿舍
(約250～300戸程度、約2.3ha程度)を建設。

赤線で囲まれた部分が全体面積約 5.4ha、
青の点線の枠内がロ
ードマップに示され
た 1.1ha、緑の点線の
枠内が追加的返還候
補地約 4.3ha

市民体育館敷地(約
0.7ha)の約 7.7 個分
5.4ha はキャンプ座間(座
間市行政分)の約 8.7%
1ha = 10,000 m²
3,030 坪 1 町歩

平成 21 年度第 2 回臨時総会開催 - キャンプ座間の 返還候補地示される!! -

去る 11 月 2 日に座間市役所にて、平成 21 年度第 2 回臨時総会を開催しました。総会では、座間市議会の役職変更に伴う役員の変更についての報告後、議題として『市と国で組織しているキャンプ座間に関する協議会第 4 回幹事会の協議内容について』市から報告がありました。(裏面参照)その内容は、市からキャンプ座間の水道施設の返還についての対応状況並びに日米ロードマップにあるチャペル・ヒル住宅地区の一部 1.1ha と追加的な返還地について具体的に示すよう求めたところ、南関東防衛局から、水道施設の返還については、座間市の負担軽減策として、米側との調整に努力している。

土地返還については、あくまで日米間で検討の過程を踏まえた考え得る最大の「返還候補地」案として、国に返還される 1.1ha 及び追加的な土地返還候

補地が示された。(上図参照)

国は、追加的返還候補地 4.3ha の一部に陸自家族宿舍として整備したい。

返還候補地全体の調査・測量を実施したい。
旨の説明がありました。

この国からの提示は、市としては、初めて説明を受けたものであることから持ち帰ることとしたというものでした。

この報告に対し、協議の中で「今回の国の提案には協力すべきである」、「日米間で確定していないのにも関わらず返還候補地が示されたことは、大きな進歩である」、「国の姿勢を評価し、前向きに検討したい」という意見や「返還用地を国が横取りするような形で自衛隊家族宿舍に使おうとしていることについては容認できない」、「抱き合わせ的、条件付き的な示し方は、アメとムチというような感じを受ける」、「宿舍建設反対の意見を防衛大臣に伝えるべきである」といった意見も出されました。

裏面につづく

促進協ニュースは、図書館、公民館、北地区文化センター、東地区文化センター、立野台、新田宿・四ツ谷、小松原、東原、相模が丘、相武台、ひばりが丘の各コミュニティセンターに置いてあります。ご自由にご覧ください。

表面からつづき

会長の遠藤市長からは「この総会で承った意見を取りまとめ、今後の国との幹事会に向けて整理してまいりたい。また、ご意見にもあったとおり、政権も変わったことから、改めて、国の考え方を確かめたい」との発言がありました。

次に議題として『促進協としての今後の協議の進め方について』が審議されました。これは、会則11条の1項(2)の「役員会は、総会で委任された事項に関することについて審議し、議決する」という条文を適用し、今後のキャンプ座間に関する協議会の報告については「役員会で総会を開催すべきとする場合以外は、役員会に委任して審議する」というもので、審議の結果、賛成多数で了承されました。

防衛副大臣と面会

遠藤市長は、南関東防衛局から返還候補地等が示されたことや臨時総会での意見を踏まえ、榛葉防衛副大臣と面会すべく日程等の調整を進めています。面会時の詳細については、次号でお知らせする予定です。

基地視察

10月23日に本年度の主要事業の一つである基地視察を行い、31名の促進協メンバーが参加しました。当日は、在日米陸軍が所管している相模総合補給廠と関連施設の相模原米軍住宅地区などを視察し、米軍の担当者から概要説明を受けました。

住宅地区内のアーン小学校では、日米の教育現場の違いを垣間見ることができました。また、相模総合補給廠では機動性に富んだ野外病院設備を公開してもらうとともに返還予定地を確認するなど基地に対する認識を深めた一日となりました。



相模総合補給廠内にて説明を受けるメンバー

キャンプ座間に関する協議会報告

第4回幹事会協議内容

- 1 日時 平成21年10月28日(水) 10:30~11:30
- 2 場所 南関東防衛局
- 3 出席者 南関東防衛局：加野企画部長、館山管理部長、伊藤地方調整課長
座間市：小俣副市長、稲垣市議会副議長、大塚市基地返還促進等市民連絡協議会副会長、宮代企画財政部長
神奈川県【オブザーバー】：関根参事

4 会議概要

第2回代表幹事会について
第2回代表幹事会の議事内容の確認を行った
負担軽減策の具体化について

座間市からキャンプ座間の水道施設の返還について、国の対応状況を示すよう要望があり、南関東防衛局から、座間市の負担軽減策として、米側との調整に努力している旨を説明した。また、座間市から、チャペル・ヒル住宅地区の1.1ha及び追加的な返還地について、具体的に示すよう要望があった。これに対して、南関東防衛局から、再編実施のためのロードマップ(平成18年5月)に記載されているキャンプ座間のチャペル・ヒル住宅地区の一部(1.1ha)及び追加的な返還候補地について、あくまで日米間で検討の過程を踏まえた考え得る最大の「返還候補地」案であるが、その概要を説明した(表面返還候補地図参照)。また、南関東防衛局から、既存の第4施設群の隊員と平成24年度までにキャンプ座間に移転する陸自中央即応集団司令部等に関する隊員の家族宿舎(約250戸から300戸程度、約2.3ha程度)をチャペル・ヒル住宅地区の追加的な返還候補地に建設を計画している旨を説明した。併せて、南関東防衛局から、陸自家族宿舎整備を含めて返還候補地全体(1.1ha+約4.3ha)の跡地利用計画検討の資とするとともに、返還候補地の状況把握のため、返還候補地全体の調査、測量を実施したい旨を説明した。

以上の南関東防衛局からの説明に対して質疑応答が行われた。座間市から、「返還候補地は米側との協議が整ったものなのか。」「なぜ返還地に陸自家族宿舎を建てるのか。キャンプ座間内や他の場所ではだめなのか。」などの質問があり、南関東防衛局から、それぞれ、「返還候補地については、あくまでも日米間で検討の過程を踏まえた考え得る最大の「返還候補地」案である。」「中央即応集団司令部(CRF)は、災害を始め、国内外の各種事態への即応が求められることから、陸自家族宿舎はキャンプ座間近傍かつ努めて同一地域に整備することが重要である。キャンプ座間周辺地域は、既に都市化が進んでいることから、約250~300戸規模の宿舎を建設するのに必要な土地をその近傍に確保することが難しい状況である。また、キャンプ座間内に宿舎を建設する場合、隊員家族の日常生活はキャンプ座間の警備上の目的から様々な制約を受けることになる。以上のことから、返還候補地への陸自家族宿舎の建設を求めるものである。」などの説明を行った。以上の南関東防衛局からの説明及び質疑応答に対して、座間市から、具体的な返還候補地とその一部に陸自家族宿舎を建設する計画があることについては、初めて説明を受けたものであることから、持ち帰ることとした。

次回幹事会の開催日及び開催場所等については、事務局を通じて別途調整することとした。